

福島県産水産物の放射性Cs濃度の福島県漁連による自主検査結果

試験操業の概要

- 背景
福島県の緊急時モニタリング(以下、公的検査)で、放射性Cs濃度が速やかに低下した魚種を確認



水揚げ風景

→当該魚種の水揚げ・出荷の気運

- 目的
安全性が高い水産物を対象に、小規模な操業・販売を行い、県産水産物の評価を確認

自主検査の概要

- 目的
試験操業で出荷する水産物の放射性Csの100Bq/kg 超過防止

- 公的検査(県)と自主検査(福島県漁業協同組合連合会、(以下、県漁連))の違い

	基準値 (Bq/kg)	頻度	実施機関	機器
公的検査	100	毎週1回	福島県	ゲルマニウム半導体検出器 (ミンチ)
自主検査	50	出荷日ごと	産地市場2ヶ所 (相馬、いわき)	Cs137シンチレーションスペクトロメータ (ミンチまたは切り身)

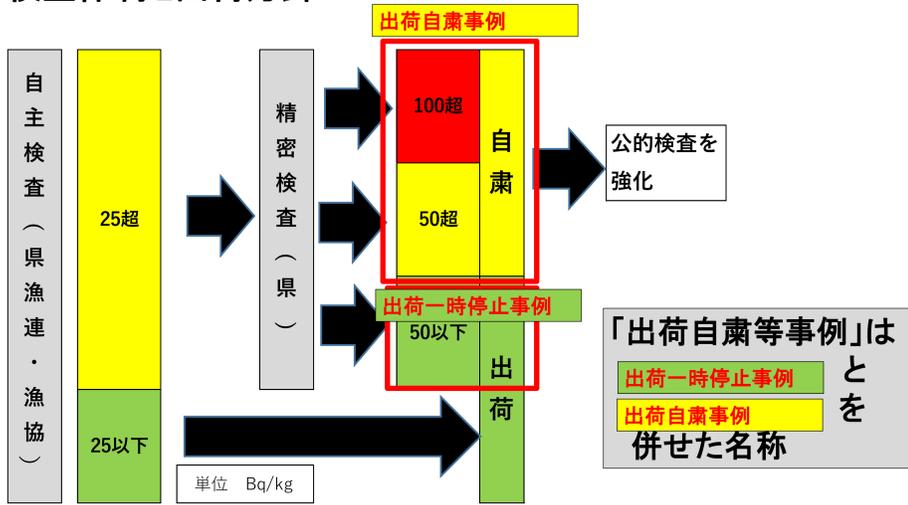


公的検査の機器



自主検査の機器

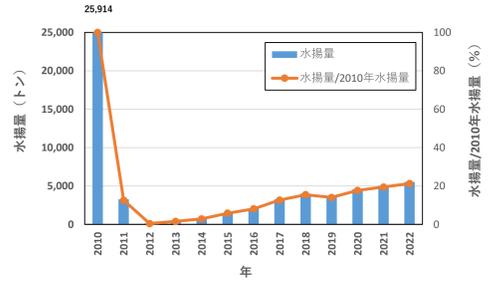
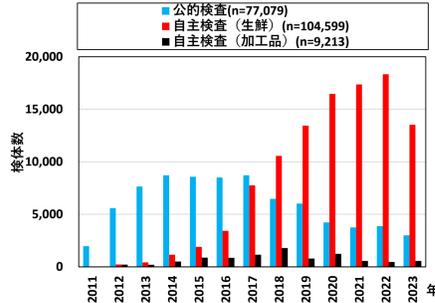
- 検査体制と出荷方針



- 本発表の目的
11年にわたる県漁連の自主検査と出荷自粛の取組の評価

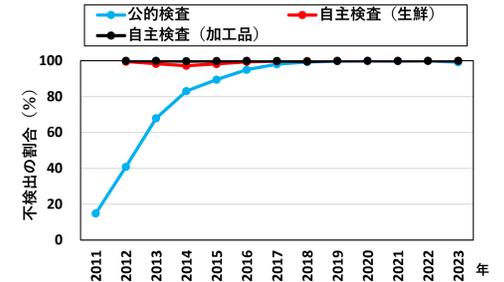
結果と考察

- (1)-1 検体数
公的検査 < 自主検査 (2018年~)
→要因は操業拡大(水揚げ日数、魚種の増)



沿岸漁業(試験操業)の水揚量の推移

- (1)-2 不検出の割合
・公的検査 開始年は14%
・自主検査 全ての年で95%以上
→試験操業で、安全な魚種を選定



- (2)-1 出荷自粛事例の件数
・自主検査全体 (n=113,818) に占める 出荷自粛 (n=28) の割合は0.02%
→流通している県産水産物の安全性は高い

- ・自主検査以外に基づく出荷・操業自粛あり (n=6、東電、公的検査、(国研)水産機構)
→県漁連は多様なデータを勘案

自粛区分/検査種類	自主検査	他検査	合計
出荷一時停止	20	0	20
出荷・操業自粛	8	6	14
合計	28	6	34

- (2)-2 出荷自粛事例の件数(魚種別)
・のべ23魚種でみられた。
・国の出荷制限指示は、現在、クロソイのみ
・放射性Cs濃度の知見が蓄積→25Bq/kg超過の原因の特定へ



(国研)水産研究・教育機構(2023) 高濃度の個体が福島第1原発港内に生息した可能性



100Bq/kgを超過した水産物の流通事例は皆無

材料と方法

- 材料
・公的検査データ
2011年4月~2023年9月 (原発事故の翌月から開始)
・自主検査データ
2012年6月~2023年9月 (試験操業の開始年月)

自主検査室(いわき市)



下処理室

- 方法
(1)公的検査と自主検査の検体数、不検出の割合
(2)出荷自粛等事例の件数



測定室

まとめ

- 県漁連の自主検査、出荷自粛の取組の評価

膨大かつ多様なデータに基づき極めて慎重に行われている
→県産水産物の安全・安心の確保や、操業拡大に大きく貢献



相馬原釜魚市場における販売